（注１）　減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外利息費用累計額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

（単位：千円）

減価償却費	29,113	117	8,411	7,513	327,651	6,256	3,175,292	563,160
損益外減価償却相当額	4,806	—	19,773	35,028	108,868	—	3,191	13,894
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	54	—
引当外賞与増加見積額	△ 707	△ 62	△ 960	△ 245	△ 431	—	363	△ 14,668
引当外退職給付増加見積額	△ 14,220	2,437	18,481	18,194	△ 6,244	—	△ 157,483	△ 174,053

（単位：千円）

区分	小計	法人共通	合計
業務費用			
業務費（注１）	112,376,205	5,911,750	118,287,955
教育経費	3,990,263	803,467	4,793,731
研究経費	18,572,278	302,377	18,874,656
診療経費	21,455,009	—	21,455,009
教育研究支援経費	3,219,211	484,546	3,703,757
受託研究費	12,761,658	364,545	13,126,203
受託事業費	446,503	42,850	489,354
人件費	51,931,280	3,913,963	55,845,243
一般管理費（注１）	1,951,877	1,705,410	3,657,288
財務費用	1,538,519	18,369	1,556,889
雑損	232,738	19,855	252,594
小計	116,099,340	7,655,386	123,754,727
業務収益			
運営費交付金収益	9,575,926	36,973,406	46,549,333
学生納付金収益	—	12,303,497	12,303,497
附属病院収益	32,015,640	—	32,015,640
受託研究等収益	13,604,438	35,626	13,640,065
受託事業等収益	451,672	37,522	489,194
寄附金収益	4,547,069	194,952	4,742,022
施設費収益	490,425	93,151	583,577
補助金等収益	6,071,058	371,605	6,442,663
財務収益	△ 1,048	90,707	89,658
雑益	8,272,213	2,312,698	10,584,912
小計	75,027,396	52,413,167	127,440,563
業務損益（注２）	△ 41,071,944	44,757,780	3,685,836
土地	152,999,124	70,428,789	223,427,914
建物	94,781,235	11,231,702	106,012,937
構築物	2,762,458	1,654,707	4,417,166
その他	71,414,298	41,169,382	112,583,680
帰属資産（注３）	321,957,117	124,484,582	446,441,699

（注１）　減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外利息費用累計額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

（単位：千円）

減価償却費	14,825,223	298,224	15,123,447
損益外減価償却相当額	4,964,744	571,161	5,535,905
損益外減損損失相当額	921	—	921
損益外利息費用相当額	20,898	2,300	23,199
引当外賞与増加見積額	△ 27,736	15,028	△ 12,707
引当外退職給付増加見積額	△ 83,476	73,015	△ 10,460

（注２）　業務収益については医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除き、一部の運営費交付金収益及び学生納付金収益を法人共通に計上しています。（（注６）を参照願います。）

（注３）　セグメントの帰属資産については、各セグメントが保全、維持、管理している管理区域で使用している資産を計上しております。

（注４）　セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを49セグメントに区分し、本部事務機構ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

（注５）　業務費用のうち、法人共通7,655,386千円は本部事務機構における費用ならびに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構の人件費及び一般管理費で、それぞれ3,913,963千円、1,705,410千円であります。